



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本エアータック株式会社
 コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の業績（2021年1月1日～2021年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	11,366	35.8	1,809	114.5	2,003	102.7	1,428	103.6
2020年12月期第3四半期	8,368	6.0	843	128.0	988	92.8	701	91.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	138.04	137.44
2020年12月期第3四半期	71.43	70.98

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	19,059	13,318	69.7	1,280.69
2020年12月期	18,829	12,164	64.4	1,174.55

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 13,287百万円 2020年12月期 12,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2021年12月期	-	0.00	-	-	-
2021年12月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	12.9	1,930	36.5	2,140	37.0	1,480	30.3	143.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	10,448,200株	2020年12月期	10,403,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	72,709株	2020年12月期	75,699株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	10,345,963株	2020年12月期3Q	9,821,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に伴い社会活動の抑制が継続する中、ワクチン接種の進行や各種施策の効果等により、今後の回復が期待されております。製造業では半導体部品を始めとする一部部品の不足により、生産活動が停滞するといった影響が顕在化してきており、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社における国内の事業環境は、バイオロジカル分野においては厚生労働省の令和3年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(医療分)の実施による感染症対策用設備整備が継続しております。エアロゾル感染への対応としてHEPAフィルター付きパーテーション及びHEPAフィルター付き空気清浄装置(陰圧対応可能なものに限る。)等が対象となっており、8月中旬以降の受注が活発となりました。その他では、医薬品工場の設備投資が堅調となっており、食品工場、化粧品工場、研究施設における来期分の引き合い及び受注は活発に推移しております。

一方、電子工業分野では、半導体及び電子部品関連の生産拡大により、クリーン製造環境整備及び製造装置用クリーン機器の需要が立ち上がっております。

その様な状況下において、生産では各種半導体部品の不足や東南アジア諸国におけるロックダウンの影響による部品納入の遅延により、顧客の要望納期への対応に一部停滞が見られます。部品及び原材料の入手を第一優先課題として取り組みつつ、本年1月より稼働した越谷工場並びに既存3工場及び協力会社が一体になり、感染症対策機器の生産量拡大及び納期対応に注力しております。

海外においては依然として渡航が困難であります。限定的な出張に加え、オンライン方式による技術支援及び現地作業支援を実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であります。取引先及び従業員の安全を確保しつつ関連機器の受注と生産対応を継続して参ります。

製品別の販売状況は、「クリーンパーテーション」「陰圧ユニット」「安全キャビネット」等の感染症対策製品及び「フィルターユニット」等の半導体・電子工業分野向け製品が増加しました。また「エアシャワー」は減少しました。

収益面におきましては、売上高が増加し、感染症対策機器等の標準的な装置の拡販により、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高113億66百万円(前年同期比35.8%増)、営業利益18億9百万円(同114.5%増)、経常利益20億3百万円(同102.7%増)、四半期純利益は14億28百万円(同103.6%増)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は190億59百万円と前事業年度末に比べ2億30百万円(1.2%)の増加となりました。

流動資産は144億27百万円であり、前事業年度末に比べ1億61百万円(1.1%)の減少となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が13億16百万円、電子記録債権が1億51百万円減少したこと及び現金及び預金が12億34百万円増加したことによるものです。

固定資産は46億31百万円であり、前事業年度末に比べ3億91百万円(9.2%)の増加となりました。主な要因はHEPAフィルター及びPTFEフィルターを主とした生産工場の建設用地取得及び越谷工場竣工等に伴い有形固定資産が2億79百万円増加したこと及び投資その他の資産が1億33百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は57億40百万円であり、前事業年度末に比べ9億24百万円(13.9%)の減少となりました。

流動負債は48億8百万円であり、前事業年度末に比べ8億69百万円(15.3%)の減少となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が2億22百万円、電子記録債務が6億20百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億31百万円であり、前事業年度末に比べ54百万円(5.5%)の減少となりました。主な要因は社債が1億円減少したこと及び長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は133億18百万円であり、前事業年度末に比べ11億54百万円(9.5%)の増加となりました。主な要因は四半期純利益14億28百万円を計上したことによるものです。一方で主な支出は、配当金3億40百万円となります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2021年12月期の業績予想につきましては、現時点では2021年11月10日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520,039	7,754,811
受取手形及び売掛金	4,748,840	3,432,212
電子記録債権	1,206,374	1,054,512
有価証券	452	489
商品及び製品	840,165	962,370
仕掛品	870,751	733,624
原材料及び貯蔵品	387,413	468,156
その他	24,505	28,077
貸倒引当金	△8,947	△6,336
流動資産合計	14,589,596	14,427,919
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,055,014	2,226,684
その他	1,509,743	1,617,938
有形固定資産合計	3,564,757	3,844,622
無形固定資産		
投資その他の資産	115,026	92,961
その他	587,002	710,892
貸倒引当金	△26,824	△16,824
投資その他の資産合計	560,177	694,068
固定資産合計	4,239,962	4,631,652
資産合計	18,829,558	19,059,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320,088	1,097,962
電子記録債務	2,327,072	1,706,794
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	44,268	74,256
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払法人税等	407,141	414,129
製品保証引当金	51,242	8,569
賞与引当金	108,522	290,650
受注損失引当金	4,109	6,135
その他	1,116,346	810,480
流動負債合計	5,678,790	4,808,977
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	163,035	242,349
退職給付引当金	701,519	669,124
その他	21,672	20,514
固定負債合計	986,227	931,987
負債合計	6,665,018	5,740,965

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,056,919	2,083,047
資本剰余金	2,098,251	2,125,665
利益剰余金	8,014,697	9,102,052
自己株式	△49,841	△47,880
株主資本合計	12,120,026	13,262,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,453	24,915
評価・換算差額等合計	10,453	24,915
新株予約権	34,060	30,806
純資産合計	12,164,540	13,318,606
負債純資産合計	18,829,558	19,059,571

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,368,020	11,366,515
売上原価	6,129,806	7,974,492
売上総利益	2,238,213	3,392,022
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	301,082	495,436
役員報酬	85,526	60,603
給料	396,611	405,098
貸倒引当金繰入額	△16,490	△11,635
賞与引当金繰入額	75,850	79,365
退職給付費用	25,529	25,804
製品保証引当金繰入額	32,956	△42,673
その他	493,457	570,022
販売費及び一般管理費合計	1,394,523	1,582,022
営業利益	843,690	1,809,999
営業外収益		
受取利息	399	91
受取配当金	167,570	158,045
その他	9,149	42,910
営業外収益合計	177,119	201,048
営業外費用		
支払利息	2,023	2,112
株式交付費	12,574	39
為替差損	8,897	—
外国源泉税	9,116	4,828
その他	175	981
営業外費用合計	32,789	7,962
経常利益	988,020	2,003,086
税引前四半期純利益	988,020	2,003,086
法人税、住民税及び事業税	386,425	613,930
法人税等調整額	△99,997	△39,016
法人税等合計	286,427	574,913
四半期純利益	701,593	1,428,172

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2021年3月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行による増加、並びにストック・オプションの行使による増加に伴い、当第3四半期累計期間において資本金が26,128千円、資本剰余金が27,413千円それぞれ増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が2,083,047千円、資本剰余金が2,125,665千円となっております。